

施策評価管理シート

2019(令和元)年6月作成

施策体系	政策	1	支え合い 健康でいきいきと暮らせるまち	担当部局(室)名	部局長名
	基本施策	3	地域福祉の充実		
	施策	1	高齢者福祉	福祉子ども部	森嶋 和宏

1. 計画策定当初(H28)の状況と課題

Plan

- 超高齢社会を迎え、福祉サービスの需要増大、ニーズの多様化に対応できるよう、介護保険サービスの充実とともに、地域をはじめ多様な担い手による支援体制の構築が必要となります。
- 健康づくりをはじめ、要介護状態になることへの予防、要介護状態になってもそれ以上状態が悪化しないような取組、介護予防で得られた活動的な状態をバランスよく維持するための活動や社会参加を促すための取組を進めることが重要です。
- 住み慣れた地域で最期まで安心して暮らしていくため、在宅医療支援体制の整備、充実が求められています。医師会を中心とした在宅医療体制の構築を進め、関係機関等との連携体制や多職種との協力体制が図れるよう関係づくりが必要となります。

2. 施策の基本方針

Plan

- 高齢者が住み慣れた地域で安心した生活が継続できるように介護予防、認知症ケア、医療と介護・福祉との連携、地域での生活支援を柱に施策を進め、地域包括ケアシステムの構築に努めています。今後、「超高齢社会に対応した地域包括ケアシステムの推進」のため、高齢者を取り巻く環境や地域体制等を検証しながら施策展開を図ります。

○ 施策指標(目標)及び達成状況

Plan **D**o

施策指標(目標)の内容(単位)		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	達成率
生きがいを感じながら、安心して暮らしている高齢者の割合(%)	目標	-	-	-	80.5	27.8%
	成果	76.9	78.5	78.1	77.9	
地域づくり組織・区・自治会などの地域づくり活動に参加したことのあつた65歳以上の市民の割合(%)	目標	-	-	-	80.0	0.0%
	成果	71.9	72.7	70.4	69	
認知症サポーター養成数(人【延べ数】)	目標	-	-	-	10,000	88.7%
	成果	5,596	7,649	8,433	9,503	

3. 課題解決への取組内容及び成果(平成28年度~30年度)

Plan **D**o

- ・配食ボランティアや地域ささえあい活動など各地域の取組を推進、支援するため、生活支援コーディネーターにより研修会や連絡会等を実施するとともに、有償ボランティアによる地域の支え合い事業の担い手の育成と充実を図るため、各地域での協議を重ね、実践につなげてきました。
- ・まちの保健室では、圏域ごとの基幹となるまちの保健室の体制強化を図り、まちじゅう元気リーダーとともに取り組む「よくばり青春体操」などの健康づくりの活動を通して、介護予防につなげました。
- ・在宅医療・介護連携推進事業では、名賀医師会と連携し、各種研修会や多職種連携カフェ、医療介護福祉フェスタなどを通して、在宅医療の推進とネットワークの構築に努めました。
- ・認知症の高齢者が増える中、平成31年2月から、認知症による一人歩き行動がみられる高齢者等が保護された際に、身元確認、連絡を早期に行えるようにする「見守りシール」により支援するサービスを開始しました。また、平成28年度に立ち上げた認知症初期集中支援チームにおいて、専門医療機関と連携し相談体制を強化しています。

4. 成果を踏まえた課題や現状

Check

- ・地域の支えあい事業では、市内15地域においても生活環境や人口動態など地域の特性がある中で、未実施地域の取組促進が課題となっています。
- ・まちじゅう元気リーダーが中心となり、それぞれの地域で活動できる体制づくりが課題となっています。
- ・在宅医療・介護連携の推進には、市民への啓発や実務従事者のスキルや意欲の向上を一層図っていく必要があります。
- ・認知症に対するさらなる理解と地域での居場所づくりが求められています。

5. 課題解決への取組内容(令和元年度)

Action

- ・市内全域に地域の支えあい事業を広げるため、未実施地域での立上げ支援や既に取り組んでいる地域への運営支援を引き続き行っていきます。
- ・健康づくりや介護予防の取組を推進する、まちじゅう元気リーダーの新たな人材の育成と活動内容の充実に取り組めます。
- ・限りある地域の医療資源を効果的に活用するとともに、地域の医療、介護、福祉関係者の連携を強化し、在宅医療患者とその家族を総合的に支援する地域包括ケアシステムの充実を努めます。
- ・認知症に対する理解、また家族や周辺者への理解を深めるため、サポーター養成講座の継続と認知症の方、家族、支援者、地域住民が集える認知症カフェの設置に取り組めます。

6. 行政評価委員会による総合評価

Check

住み慣れた地域で、生きがいを感じながら安心して暮らし続けるために、住民の地域づくり活動への参加を促進するとともに、地域住民による支え合い事業の未実施地域においては、引き続き事業の立上げと運営に必要な支援を行うこと。